

小学校教育実習の学びと意識

—自己評価とアンケート調査による前後比較—

田 中 るみこ 岡 田 充 弘 石 田 靖 弘 西 村 敬 子

Learning and Consciousness of the Elementary School Student Teaching — An Anteroposterior Comparison Between Self-Evaluation and Questionary Surveys —

Rumiko Tanaka Mitsuhiro Okada Yasuhiro Ishida Keiko Nishimura

I. 問題と目的

本研究は、平成25年から小学校教育実習後の実態調査を実施しており、本年度で6年目の取り組みである。本学部の小学校教育実習の意義として、「教育的見識を養い、実践的指導力を身に付け、豊かな心と広い視野をもった子供を教育するにふさわしい教師として成長する大切な機会である」（平成30年度小学校教育実習の手引きより：中村学園大学）としている。その手立てとして、本学部の教育課程の充実やカリキュラム外の学外活動など様々な取り組みを行っている。小学校教育実習に関連するアンケート調査は、平成32年度から施行される新学習指導要領の実施に向けて一部移行期間に入っており、小学校採用試験の状況変化や学生把握のために実施している。しかしながら、先行研究において、概観する限り小学校教育実習に関連する教育課程や学外活動について十分な実践報告は行われておらず、小学校教育実習前後のアンケート調査のみ実施していた。また、学生の自己評価は、目指す教師像に近づくために、自分自身を客観的に評価するものであり、学生の教師としての適性があるか自己判断するために必要であると考えた。そのため、本年度は新たに自己評価票を加えて、小学校教育実習のアンケート調査と共に実施した。

本研究では、本学部の小学校教育実習の教育課程の位置づけや学外活動などについて論述し、アンケート調査と学生の自己評価票（4月、7月、11月）の分析から小学校教育実習前後の学びと意識の変化について明らかにする。

(1) 本学部の小学校教育実習について

本学教育学部では、小学校教員免許取得に向けてディプロマポリシーに基づく教育課程の中で、3年次後期に4週間の小学校教育実習を履修することとなっている。そのため、特に3年次からは、子供たちの前に立つ教育

者として、小学校教育実習の事前事後指導や模擬授業など、意欲や意識を高めるための重要な機会として指導に力を入れた教育課程となっている。我々は授業科目「小学校教育実習指導Ⅱ」の担当者として、事前事後指導や授業内容に関する研究を行ってきた。

教育実習は、各種学校の教諭免許状を取得する際に行うもので「教職に関する科目」の一つである。小学校教育実習の実習校の選定については、母校や居住地近郊の小学校としている。手続きとしては、小学校教育実習前年度に受け入れを依頼、内諾を取り、実習年度に大学側から正式に依頼している。田中ら（2016）は「近年の小学校教育実習において、教育現場の多忙さなどの理由により、十分な実習受け入れ態勢を整えられない場合もあり、教育実習の指導方法も各実習校の校長を中心とした指導担当教員へ一任している」と述べている。実習を希望する学校の諸事情により実習を断られるケースも出ており、学生のケアや実習の受入れ先の確保など様々な問題が生じている。また、田中ら（2016）は本学部の小学校教育実習前に、「事前オリエンテーション（2回）」、「小学校教育実習指導Ⅰ」、「小学校教育実習指導Ⅱ」、その他の教科の授業を受講し、模擬授業や学習指導案の書き方など、小学校教育実習に関わる基礎的な学習を修めている」と述べており、本学部は本研究においても継続して事前事後指導を実施している。

小学校教育実習終了後、大半の学生は教職の志望意識が向上し、生活態度の好転や教職課程の授業に積極的に参加する姿がみられている。しかしながら、逆に数名の学生は教職に迷いが生じ、志望意識や学修意欲が低下することもある。そのため、小学校教育実習後、実習中の授業づくりや査定授業、教職志望の意識の変化など実習後の現状を把握する必要がある。

(2) 本学の小学校教諭免許状取得にあたっての教育課程と学外活動

本学部の小学校教諭一種免許状取得にあたっては、表1に示すように本学のディプロマポリシーに合わせたカリキュラムを作成している。

DP2の教育目標「教科や保育内容とその教育課程に関する知識と技能を身につけている」に関しては、実践的な理論・知識を学ぶ教科教育法等の科目を設定している。この中で、各教科教育法では模擬授業を通した演習が多く取り入れられている。実践的な指導力を身に付けるために、「子供」「教師」「内容」を軸に学習指導のとらえ方、目標と評価の設定方法等を実際の教材を使用し、模擬授業を通して具体的に学ぶ機会としている。

DP3の教育目標「教育や保育の制度、また教育や保育の専門職の使命や責任および全般にわたる専門的知識と技能を身に付ける」に関して、2年次の介護等体験実習は特別支援学校2日間、社会福祉施設5日間の現場の体験を通じ、普段接することの少ない様々な人々に関わ

り、人を援助すべき姿勢や視点を体験的に学習する。また、平行して「介護等体験実習研究」の授業では、義務教育を担う者に求められる幅広い社会観・人生観をもつことができるように視野を広げ、特別支援学校や社会福祉施設の知識を深め、具体的な支援やコミュニケーションの方法について学修することを課している。この体験後の3年次後期に4週間の小学校教育実習を実施する。4年次後学期の「教職実践演習」の授業では、他の実習も含め、今までに身に付けた理論と実践の統合を図り、確かな指導力と教員としての高い資質を獲得することを目標に、①教職の意義と責任、②組織としての学校、③児童理解と学級経営、④社会性・コミュニケーション能力、⑤教科指導力についての学習を補充している。

DP5の教育目標「教育や保育の専門職としての実践的指導力と課題探求力および学び続ける力を身に付けている」に関しては、小学校教育実習及び小学校教育実習前後指導の科目を設定している。具体的には、2年次後学期に「小学校教育実習指導Ⅰ」授業において、①教員

表1 〔平成30年度16E・17E・18E〕本学部教育課程 ※小学校教諭1種免許状取得のための科目より抜粋

		1 年次 前学期	1 年次 後学期	2 年次 前学期	2 年次 後学期	3 年次 前学期	3 年次 後学期	4 年次 前学期	4 年次 後学期
D P 2	概論系	国語概論， ピアノ歌唱 基礎，基礎 造形Ⅰ	社会科概論， 数学概論， 自然科学概 論，生活科 概論，家庭 科概論，音 楽Ⅰピアノ 歌唱，基礎 造形Ⅱ	体育 A	体育 B				
	教科教育法等			社会科教育 法Ⅰ，家庭 科教育法Ⅰ， 体育科教育 法Ⅰ，道徳 教育指導論	国語科教育 法Ⅰ，算数 科教育法Ⅰ， 理科教育法Ⅰ， 生活科教育 法Ⅰ，音楽 科教育法Ⅰ， 体育科教育 法Ⅱ，初等 英語教育法	国語科教育 法Ⅱ，算数 科教育法Ⅱ， 理科教育法Ⅱ， 生活科教育 法Ⅱ，音楽 科教育法Ⅱ， 図画工作科 教育法Ⅰ， 特別活動， 教育方法学	社会科教育 法Ⅱ，生徒 指導，教育 相談	図画工作教 育法Ⅱ，家 庭科教育法 Ⅱ	
D P 3	実習関係			介護等体験実習 介護等体験実習研究			<u>小学校</u> <u>教育実習</u>		教職実践 演習
D P 5					小学校教育 実習指導Ⅰ	小学校教育実習指導Ⅱ			
学校ボラ ンティア 活動		←							→

の在り方、②学習指導の実践的な指導力と基礎、③生徒指導、学級経営と教科教育法の関係についてカリキュラムを組んでいる。

「小学校教育実習指導Ⅱ」の授業は、年間を通して小学校教育実習前後に実施している。実習前は、小学校教育実習校への挨拶・訪問も含めて、社会人としての礼儀や事務処理、さらに実習についての諸注意、学校での対応等より実践的な内容を学ぶ機会を設けている。実習後は、小学校教育実習についての報告や協議、省察を通して課題の共有を図ることを主としている。学生たちはこれらのカリキュラムを通して、教職に必要とされる資質・能力を身に付けていく。

一方、カリキュラム外の学外活動として、学校ボランティア活動による実践的な学びを経験する機会を設けている。学校ボランティア活動は、福岡市が取り組んでいる「学生サポーター制度」をはじめ、教育委員会等の行政機関やNPO団体が募集しているものなど様々なものがある。学校ボランティア活動の主な内容は、幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校において、授業や学級活動、学校行事、教材づくり、休み時間、部活動、障害のある子供のサポートなど、主に教育活動の支援的なものである。学校ボランティア活動のメリットとして、学生にとっては学校や子供たちのことを具体的に知ることができ、自らの資質や能力の向上を図ることができることが挙げられる。また、子供にとっては大学生との触れ合いを通して豊かな心を育成することができること、学校にとっては学習支援の補助など教育活動をサポートしてもらえること等が挙げられる。

本学部では、活動に参加している学生及び参加を希望する学生を対象に、学校ボランティア活動報告会を9月と2月の年2回実施し、学生の活動報告を通して、各々の課題の共有を図っている。学校ボランティア活動のアンケート調査から、3年次の教育実習時に初めて小学校現場で子供と向き合うよりも、事前に小学生との交流を持ち、学校現場の雰囲気慣れ、教育実習への不安の軽減になるとともに、子供たちとの関わりを学ぶ機会も図られることが明らかになっている。学生の感想では、「子供たちから学ぶことが多く、様々な価値観や感性に触れることができた」、「大学では得られない経験ばかりだった」、「教員になりたい思いが強くなった」、「教育実習にも生かすことができた」等の意見が出された。このように、今後も大学で学ぶ知識と学校ボランティア活動から学ぶ経験から、学生の教職意識を高める指導の充実を図っていくことが重要である。

(3) 学生の自己評価

実習指導では、学生が自己の教員としての資質・能力

に気付き、高めようと努力することをねらいとしている。これは、生涯学び続ける教員としての重要な力であるといえる。学生は、3年次後学期に4週間の小学校教育実習を終えた後、実習校の評価を受ける。実習校に記入を依頼している評価票には、項目と観点が記され、学校はその評価票で観点別評価・項目別評価、総合評価を4段階（A：優れている、Bふつう、C努力を要する、D：多くの努力を要する・不可である）で行う。また、本学部では平成28年度より学生自身が課題を見つけ振り返るために自己評価票を作成し活用している。自己評価票は3項目、20観点が構成されている（表2参照）。

学生には、実習前の4月、実習前の7月、実習後の11月の3回において自己評価を行い、自己の課題を明確にできるようにしている。4月の自己評価は、「小学校教育実習指導Ⅱ」授業前、3年次授業前の実態把握と自己課題の発見のため実施した。7月の自己評価は、実習直前の自己課題の発見とその補充をねらいとしている。学生は自分に足りない評価した項目を自己課題として設定し、実習前にその項目についての補充学習を行い実習日誌の事前学習のページに記録して実習に臨んでいる。11月の自己評価は、実習を通した自己成長の確認と更なる課題の設定をねらいとしている。学生には、この自己評価を通して、現時点での教師としての強み・弱みを具体的に意識させる意図がある。この自己評価は、4年次に行われる「教員採用試験」や前学期開講の「学校・学級経営論」、後学期開講の「教職実践演習」へと繋がるものであり、教員としての資質・能力を向上する態度を育成する本学教員養成の一助となることを期待している。事前事後指導の学生の自己評価について、今年度（平成30年度）は前後比較を行うことで、教育効果や教育実習の意識変化について分析する。

(4) 小学校教育実習後のアンケート

本学部の小学校教育実習後のアンケート調査は、本年度で6年目の取り組みである。過去3年間（平成25年～平成27年）のアンケート調査で、田中ら（2016）は小学校教育実習後の学生の実態、査定授業科目、体験した授業科目に関する事項などを明らかにしてきた。しかしながら、その調査では記述項目が多く、分析をする項目数が増大したため、各年度の同問題を比較し、検討することに困難が生じていた。そのため、平成28年度からは記述項目を修正した。

本研究は、本学部の小学校教諭一種免許状取得にあたって、①小学校教育実習前の4月、7月、実習後の11月に自己評価の調査、②小学校教育実習後にアンケート調査を実施し、学生の現状と実態について明らかにすることを目的とする。

Ⅱ. 方法

(1) 自己評価票（4月，7月，11月）【調査①】

- ① 調査対象と調査時期
- 平成30年本学教育学部の小学校教員免許取得希望の3年生136名（回答率90%）
- 調査時期は，小学校教育実習前の4月，7月，実習後の11月の計3回である。
- ② 調査項目
- 調査項目は表2の通りである。「教員の在り方」5項目，「実践的な授業力」10項目，「学校学級経営力」4項目について5件法にて設問した。

(2) アンケート調査【調査②】

- ① 調査対象と調査時期
- 平成28年度から平成30年度の本学教育学部の小学校教員免許取得希望の3年生386名（平均回収率92%）を対象とした。調査時期は小学校教育実習後の「小学校教育実習指導Ⅱ」の最初の授業（11月）でアンケートを記入した。実習が遅く終わった学生は各年度11月～2月の期間に実施した。
- 平成28年度 実習生126人回答（回収率92%）
平成29年度 実習生124人回答（回収率94%）
平成30年度 実習生136人回答（回収率90%）
- ② 実習期間
- 平成28年度 9月26日～10月26日

平成29年度 9月25日～10月20日
平成30年度 10月1日～10月26日

- ③ 調査項目
- 質問項目は，進路，配属学年，学期制，教科や領域，査定授業などについて10項目を設けた。質問1では，配属学年について設問した。質問2では，実習校の配属学年について設問した。質問3・4・5では，体験した教科や領域の授業時間数，査定授業，査定授業の教科を選択した理由について設問した。質問6・7・8では，教育実習前後を比べて教職に就きたい気持ちの変化，教師の力量，実習を通して学生自身の考え方や生活態度の変化について設問した。質問9では，教育実習で一番良かったことについて設問した。質問10は自由記述とした。

Ⅲ. 結果と考察

(1) 自己評価票（4月，7月，11月）【調査①】

図1に示す通りである。自己評価票は①教員の在り方，②実践的な授業力，③学校学級経営力の3つの区分を分けている。T検定の結果，学生の自己評価に関しては，全ての項目（①教員の在り方4月－7月 $t=9.59$, $df=116$, $p<.01$ 4月－11月 $t=18.2$, $df=116$, $p<.01$ 7月－11月 $t=10.4$, $df=116$, $p<.01$ ②実践的な授業力4月－7月 $t=18.15$, $df=116$, $p<.01$ 4月－11月 $t=24.83$, $df=116$, $p<.01$ 7月－11月

表2 自己評価票の項目

教員の在り方	1 社会人としてふさわしい礼節（服装，お辞儀，会釈，感謝やお礼の言葉，挨拶や誠意ある言動 等）
	2 仕事に対する責任感と情熱（教材研究，相談，事前提出・修正，事務処理，等）
	3 教員としての規範意識・倫理観，及び学校組織の中での厳正な服務態度
	4 厳しさに立ち向かう健康な心身（折れない心と体力，やり抜く意志）
	5 教職員（管理職・同僚・事務職員・給食職員・技術吏員等）との信頼関係を築くコミュニケーション
	6 勤務態度（出勤・退勤，執務中の態度，会議や研究会への参加態度，時間の厳守 等）
実践的な授業力	7 経験した授業（大学での模擬を含む）に関する学習指導要領の目標・内容・配慮等を説明できる。
	8 3教科程度（算数と国語＋1教科）の指導案を一人で作成することができる。
	9 発問，指示，説明の役割や機能を知っている。
	10 児童にとって，聞き取りやすい話し方ができる。（声の大小，抑揚，リズム，スピードの変化 等）
	11 児童をひきつけ，児童が聞きたくなるような話し方ができる。（魅力的な内容，話し方）
	12 黒板に美しく丁寧な文字を書くことができる。（学年の漢字，書き順，とめ・はね・はらい，バランス 等）
	13 構造的な板書ができる。
	14 特別支援の配慮が必要な児童を生き生きと授業に参加できるようにするための指導法を知っている。
	15 学習に意欲が持てずにいる児童を，授業に参加させ楽しかったと思ってもらえるための指導法を知っている。
	16 45分間の授業を一人で行うことができる。（国語・算数＋2教科）
学校学級経営	17 実習校の学校経営方針と学年・学級経営案で目指す子供像を理解し，説明できる。
	18 授業中に児童を褒めながら学習規律を身に付けさせる具体的方法を知っている。
	19 困った場面（学校生活・授業場面）に遭遇したときに，児童が納得する即時指導を行うことができる。
	20 いじめ，不登校，人間関係のもつれ等を見抜く（学校生活・授業場面など）具体的な観点を知っている。

$t=6.63$, $df=116$, $p<.01$ ③学校学級経営力 4月－7月 $t=16.814$, $df=116$, $p<.01$ 4月－11月 $t=22.01$, $df=116$, $p<.01$ 7月－11月 $t=5.24$, $df=116$, $p<.01$ 。4月（授業前）、7月（実習前）、11月（実習後）と時期が移行するとともに、学生の自己評価が高まることに有意な差が認められた。

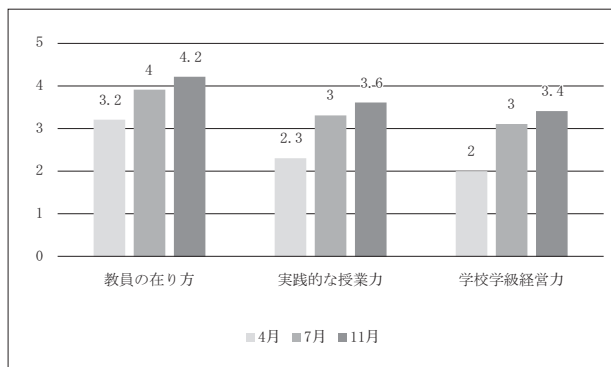


図1. 学生の自己評価（4月，7月，11月）

(2) 小学校教育実習後のアンケート調査【調査②】

① 実習状況について

本学は福岡市内に位置しており、学生は福岡県近郊を中心に九州各県や山口県などの出身者が多い傾向がみられている。そのため、小学校教育実習先は、地元出身校を希望する学生が9割を超えている。しかし、出身校が実家の引っ越しのために遠方の場合や過疎地統合し閉校した場合などは、居住地から実習先に通いやすい本学周辺を希望している場合もある。

② 今後の進路について

アンケートの結果、図2に示す通り、教育実習後、学生の今後の進路については8割を超える学生が小学校教諭を希望していることが明らかになった。これは田中ら（2016）による過去の調査においても、同様の結果であった。

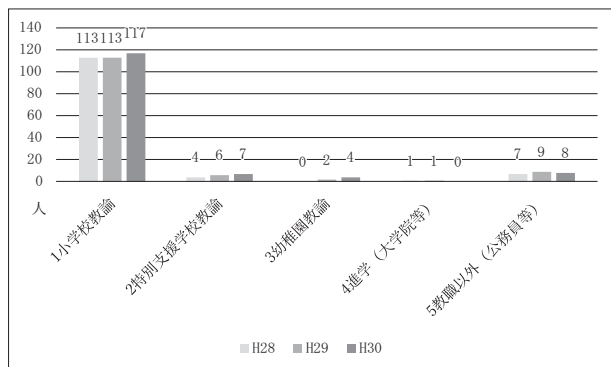


図2. 今後の進路

③ 配属学年

実習校の配属学年については、過去3年間の結果を図3に示す。一番多い学年は3年生（30%）、4年生

（25.6%）、2年生（23.6%）の順であった。一番少ない学年は6年生（9.3%）であった。年度別にみると、ややばらつきは見られるが、殆どその人数は変わらなかった。福田ら（2008）や田中ら（2016）の先行研究では、実習生の小学校教育実習の配属学年は、中学年（3・4年生）の割合が高い傾向が示されており、本研究においても同様の結果であった。

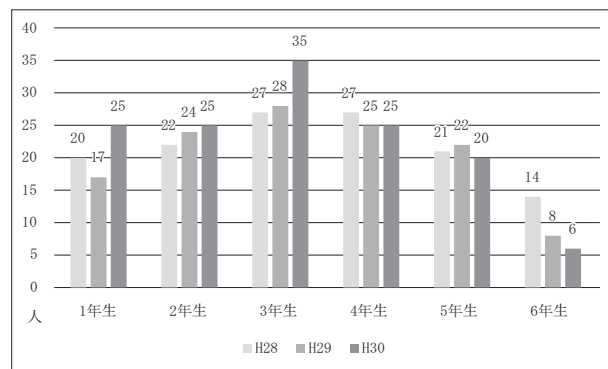


図3. 配属学年

③ 学習指導の体験

本学学生の学習指導の体験については、実習校の実情に応じて各教科、道徳、特別活動、総合的な学習の時間の指導を10時間以上できるように依頼をしている。学習指導にあたっては、前もって学習指導案を作成して実習校から指導を受けることを事前指導している。図4は実習校での授業時間数を教科別、年度別に示したものである。授業時間数と教科・領域は、小学校の実情や学生の力量などから個人差はあるが、全年度ともに国語と算数が高い傾向がみられた。松崎（2008）の先行研究においても、学習指導の体験は国語と算数の割合が高く、本研究と同様の結果であった。本結果より、本学学生の95%が国語と算数のいずれかの学習指導の体験をしていることが明らかになった。平成30年度に増加した学習指導の教科・領域は、外国語であった。外国語は、平成28年度は9回、平成29年度は21回、平成30年度は141回と急激に増加した。これは高学年で外国語、中学年で外国語活動が導入されることになったことが関連し増加したと考

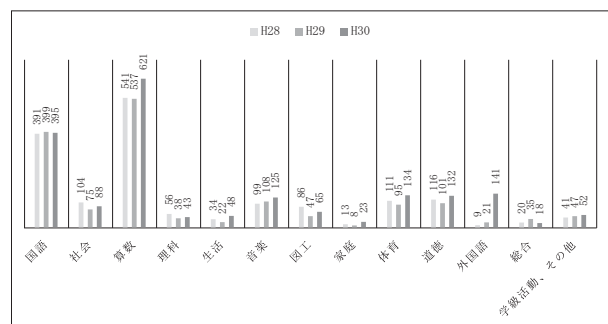


図4. 授業時間数と教科・領域（複数回答）

※「外国語」は「外国語活動」と共にカウントした。

えられる。また、学生によっては同一教科で10時間以上学習指導している場合、複数の教科・領域の授業を半日（4時間）、1日（5～6時間）続けて学習指導を実施している場合もみられた。

査定授業の教科・領域については、図5に示す通りである。教科別、年度別にみて算数の教科に集中しており、最も多い傾向がみられた。年度ごとの算数の教科では、平成28年度の算数は76名、平成29年度は89名、平成30年度は93名と、半数以上を占めている。全体年度の総合では、算数は258名（平均66%）が査定授業を行っている。次点の国語についても、全体年度の総合は61名（平均15%）で多くの時間、学習指導を行っていた。また、社会、音楽、道徳は、数年ごとに微増している傾向がみられた。

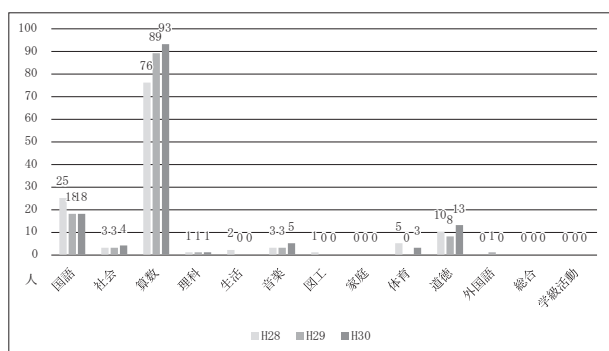


図5. 査定授業の教科・領域

※「外国語」は「外国語活動」と共にカウントした。

査定授業の教科・領域を選択した理由は、図6に示す通りである。査定授業の教科・領域の選択については、平成28年度の「実習担当の先生に奨められたから」72名（平均52%）の項目が最も多い傾向がみられた。全体年度の総合からみても、「1番やりやすいと思ったから」、「1番興味のある教科や領域だから」の順で多い傾向がみられた。選択の意思については、実習校の進度や担任の奨めなどで決定していた。

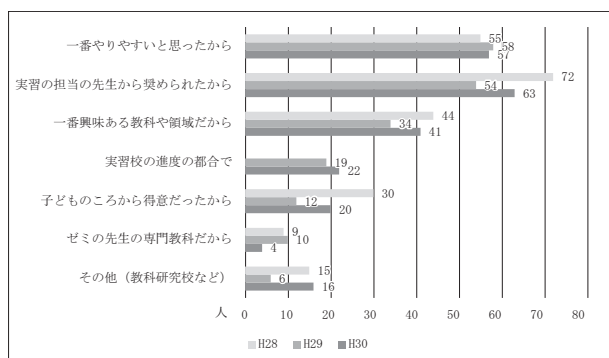


図6. 査定授業の教科・領域を選択した理由（複数回答）

④ 教職に関する意識の変容

教職に関する意識の変容については、図7に示す通り、全体年度の平均7割以上（平成28年度85%、平成29

年度85%、平成30年度77%）の学生が「教師になりたい」という気持ちが強くなった」と回答した。「教師になりたい気持ちが下がった」と回答した学生は、全体年度の平均13%（平成28年度12%、平成29年度13%、平成30年度6%）であり、教育実習後に教職に就きたい気持ちの減少がみられた。教育実習後の報告会や個別相談を行った際には、学生の教職に就きたい意識について、様々な意見や感想が出されている。小学校教育実習校の経験から学生がどのような変化がみられるのか項目ごとに回答を得た。

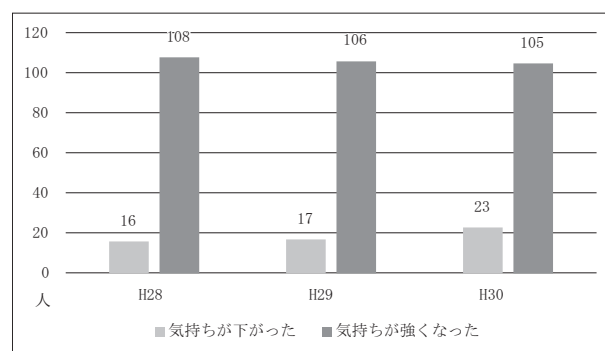


図7. 実習後の教職に就きたい気持ちの変化

「教職に就きたい気持ちが下がった理由」については、図8に示す通り、該当者のみ選択肢で回答した。最も多かった項目は、「教師の仕事量の多さや多忙さ、責任の重さを感じたから」（平成28年度は12名、平成29年度は10名、平成30年度は20名）の回答であった。次点では、「授業づくりの大変さ（教材研究、指導計画、教材や学習プリントの準備、評価など）」（平成28年度は9名、平成29年度は8名、平成30年度は11名）が回答していた。しかしながら、「教職に就きたい気持ちが下がった」と回答であった学生は、「今後の進路」では、第一希望が小学校教諭12名、教職以外は8名、その他に複数回答しており、学生の進路に対する迷いがみられた。進路に迷いがある学生に対して、事後指導で個別相談や学生の話し合いができる機会を設けて、ケアや指導を実施し、学

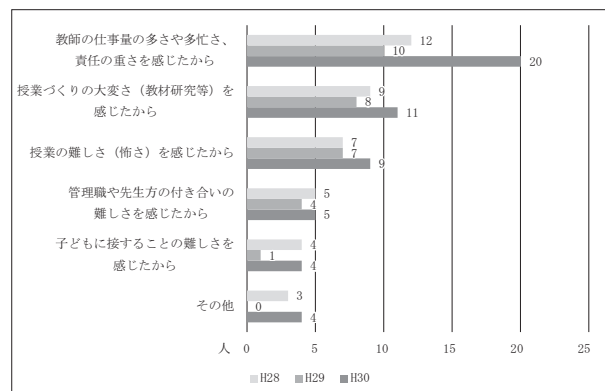


図8. 教職に就きたい気持ちが下がった理由（該当者のみ複数回答）

生が随時相談できるよう支援体制が必要である。

「教職に就きたい気持ちが上がった理由」については、図9に示す通り、該当者のみ選択肢で回答した。最も多かった項目については、「学校で、子供と過ごす日々を楽しいと感じたから」（平成28年度は96名、平成29年度は95名、平成30年度は76名）が多い傾向がみられた。「授業等での子供の「分かった」「できた」という喜ぶ姿を見たから」、「職業としてのやりがいを感じたから」の順で多く回答をしていた。年度別の差は殆どみられなかった。

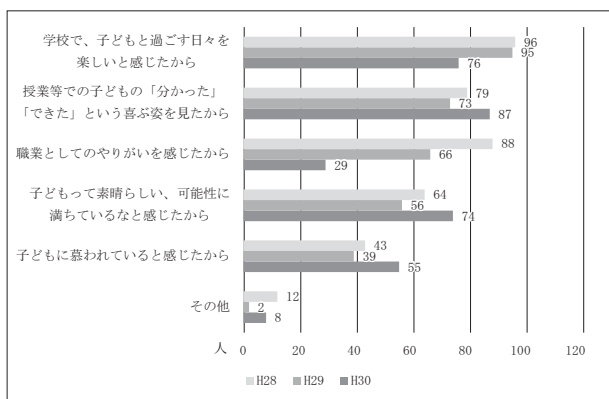


図9. 教職に就きたい気持ちが上がった理由
(該当者のみ複数回答)

「教育実習で一番つらかったこと」については、図10に示す通りである。最も多かった項目として、「授業に関すること（指導案づくり、査定授業、発問計画）」（平成28年度133名、平成29年度は68名、平成30年度は62名）が多い傾向がみられた。学生によっては、1単元や30回以上授業を担当している場合があり、多くの時間を指導案づくりに費やしていた。自由記述においても、実習中の指導案づくりなどで時間がかかり、睡眠不足でつらかったなどの意見が述べられていた。

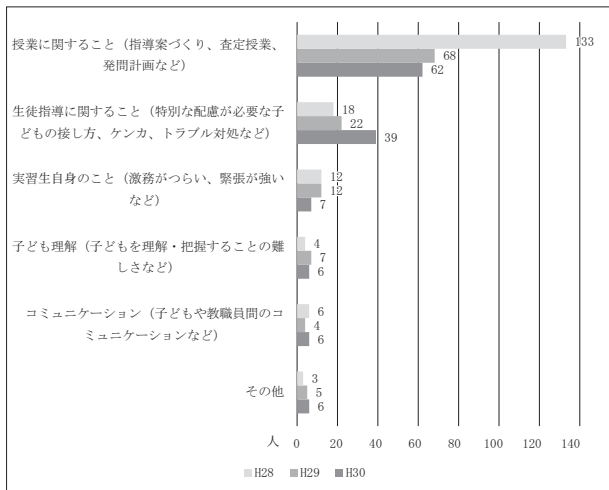


図10. 教育実習で一番つらかったこと（1つ選択肢）

IV. まとめ

小学校教育実習は、大学の授業で得た学修や体験を生かす場であると同時に、これから先の教師になるための自己の課題を発見し、自己研鑽の動機づけする場でもある。この小学校教育実習を通して、自分自身の教員の資質など具体的な観点で自己評価することにより、改善すべき点を明確に自覚できるといえる。今回の分析の結果、①3年生当初の4月から小学校教育実習前の7月まで、学生の3領域の自己評価の向上に効果があったこと、②小学校教育実習後に学生の3領域の自己評価の向上と教職に就くことへの意欲向上に効果があったことが明らかになった。本研究の学生の4月から7月の自己評価については、3年生前期の様々な授業科目や学校ボランティア活動を通じた学修や体験の影響がみられたと考える。また、自己評価は全ての項目において有意差がみられており、時期が移行するごとに自己評価が高くなる結果であった。特に7月から11月は小学校教育実習を挟むことから、学生の小学校教育実習の成功体験などが影響していたと考えられる。しかしながら、アンケート調査を注視すると、平成30年度は「教員になりたい気持ちが下がった」学生が23名いることから、自己評価との関連をみる必要がある。柴田（2009）は、「カリキュラムや指導内容・方法も含めて、大学全体で検討するためには実習における学生たちの学びの実態や自己評価における学生の自己省察の変容を知ることが大切である」と述べている。本研究においても、実習校の実態把握を精査するとともに、振り返りの授業の中で学生自身の自己省察を行うことが重要である。

小学校教育実習の配属学年は、中学年が多い傾向がみられており、6年生の配属が一番少なかった。学習指導や学級経営に関する事は低学年からの学習の積み上げや高学年の学習の発展に繋がりに成り立っている。そのことから、学級経営が子供の発達段階の特性に基づくために、実習生は教科の特性にも鑑み、高学年に配属することは少ないのではないかと推察する。授業時間数と教科・領域については、全年度ともに国語と算数が高い傾向がみられていた。特に国語は1単元をまとめて担当している学生がおり、そのために授業数が増加していたと考えられる。また、算数においては査定授業の教科・領域が最も多く実施されていたことから、査定授業前の通常の授業時間数が増加していた可能性がある。逆に授業時間数の少ない教科・領域は、査定授業を選択した理由からみると、「実習校の進度の都合」など様々な理由があり、実習生自身が選択しなかったことが考えられる。過去3年間において、家庭科や総合的学習の時間などは全く実施されなかったため、教科・領域の選択につ

いては今後の検討が必要である。また、自由記述では子供同士のトラブルやけんかなどの対応について困ったという記述が多くみられていた。特に子供への叱り方に迷いや困難性を感じていた学生が多くみられていた。このことは生徒指導や教育相談、学級経営などの授業科目において、事例をあげてロールプレイなど実践的な授業内容に組み込んでいく必要がある。また、小学校教育実習で「困った」という経験したことは、自己課題につながる可能性がある。今後は学校ボランティアなどの活動の幅を広げることで、知識と経験を積み、能動的な学修につながることに期待したい。

「小学校教育実習指導Ⅱ」では、「小学校教育実習の4週間の流れ」、「実習期間の学生の動き（例）」、「指導技術（発問・板書・机間指導など）の指導」、「教材研究の仕方と学習指導案作成の留意点」、「自己紹介の仕方について（リハーサルを含む）」、「配慮を要する児童対応時の留意点」、「メンタルヘルス」といった、4週間の小学校教育実習期間内に学生が遭遇するであろう困難な状況を想定して指導を行った。小学校教育実習終了後は、振り返りや省察を中心とした報告会やグループ発表を行った。他の授業科目においては、2年次後期から3年次前期にあたり、教科教育法等の授業科目が集中しており、その中で模擬授業や指導案づくりから、学生は小学校教育実習前に様々な学修を修めている。また、多くの学生は、学校ボランティア活動を通して、子供たちと触れ合う場を持ち、学校現場の様子に慣れ、現職教員の授業の見学をする機会を持っていた。このことから、小学校教育実習に臨む前の学校現場の把握や活動の見通しから安心感を持ったことにより、学生の実践力向上に作用したと考えられる。しかしながら、アンケート項目の「教育実習で一番つらかったこと（1つ選択）」の回答で一番多かったものは「授業に関すること（指導案づくり、査定授業、発問計画など）」であった。今後はこのアンケート結果から、教科担当者に協力を得て、小学校教育実習に向けた更なる授業づくりを検討していく必要がある。自由記述から、学生が4週間で「大変だったけれど乗り切ることができた」、「実習校の児童や先生方と良好な関係を築くことができた」、「授業づくりに時間がかかって睡眠不足でつらかったけれど、子供たちの「分かった」という言葉に疲れが吹き飛んだ」などの成功体験の記述がみられた。これらのことから、「小学校教育実習指導Ⅱ」を含めた様々な授業科目、学校ボランティア活動を通じた学修や体験から、多くの学びを得たと考えられる。以上、全体の事項から、学生の3領域の自己評価と、教職に就きたいという意識が向上したのではないかと推測する。

V. 今後の課題

今後の課題として、自己評価と学生の教職に就きたい気持ちの変化について、関連性をみる質問紙を作成する必要がある。そのためには本学学生の実習前後を含む学校現場の把握や学生自身の資質、学ぶ意欲などの項目を設けることが重要である。また、実習前後の学生の生活状況（睡眠時間、出勤・退勤時間、食生活等）の変容について、項目を設けて詳細な分析を行っていきたい。

今回の調査・分析を終えて、新たな問いが生まれた。それは、「3領域の自己評価や教職に就きたいという意欲の変容は、母校実習の学生と、非母校実習の学生で変わらないか」というものである。文部科学省は母校での教育実習に難色を示している。今後、母校で教育実習ができなくなった際、今の教育実習指導をどう改善していくべきか判断材料がない。本学は多くの学生が母校実習なので非母校実習の学生の割合が少ないが、意識調査を始めてから6年間で傾向分析を行えるだけの人数に達した。今後は、この比較調査を行い、その結果を踏まえて講義改善に努め、「教職に就きたい」という夢をもって本学に入学してきた学生を一層応援していきたい。

【引用・参考文献】

- 田中るみこ・石田靖弘・橋本義徳・岡田充弘・平田繁・野上俊一（2016）小学校教育実習生の実態調査について－小学校教諭を目指す本学学生の実習前後の変化－中村学園大学発達支援センター研究紀要，7，pp. 25-30.
- 福田啓子・中村浩子（2008）小学校教育実習における現状と展望（Ⅱ），東京家政大学研究紀要，第48集(1)，pp. 83-88.
- 松崎康弘（2008）本学教育実習生の小学校教育実習－教育実習事後指導アンケートの記述から－，鹿児島女子短期大学紀要，第43号，pp. 211-221.
- 柴田俊和・古川雅里子（2009）教育実習における学生の学びと自己評価の現状及び課題，びわこ成蹊スポーツ大学研究紀要，第6号，pp. 157-173.